

# 経営比較分析表

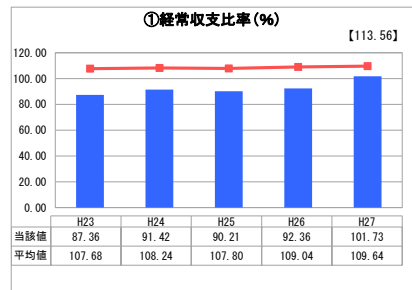
宮城県 栗原市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A5
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	59.97	68.98	5,387

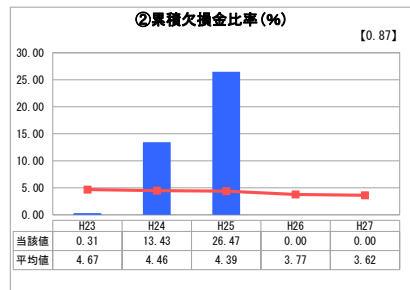
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
71,748	804.97	89.13
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
49,297	204.16	241.46

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

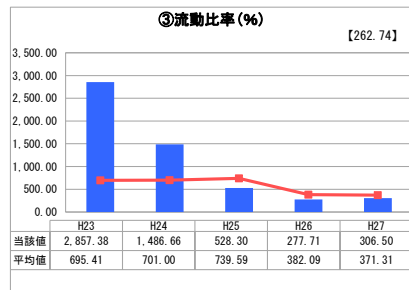
## 1. 経営の健全性・効率性



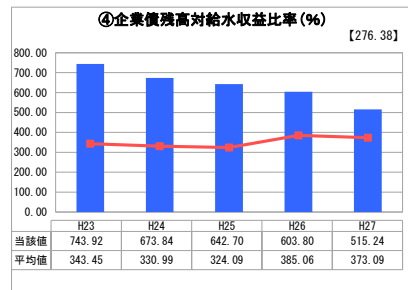
「経常損益」



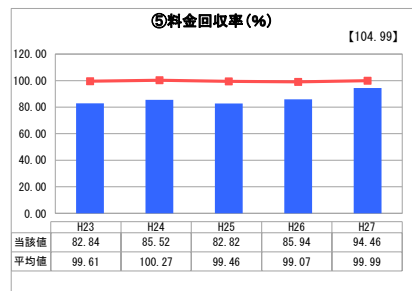
「累積欠損」



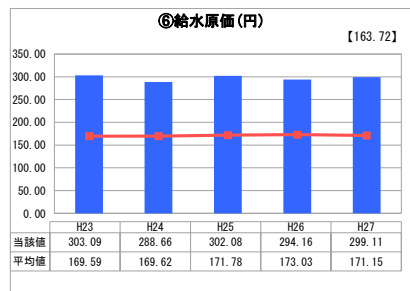
「支払能力」



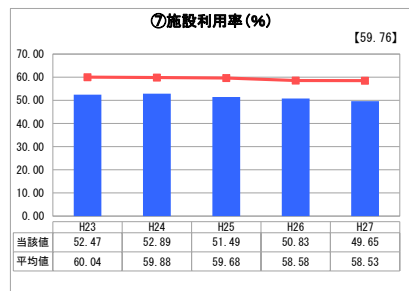
「債務残高」



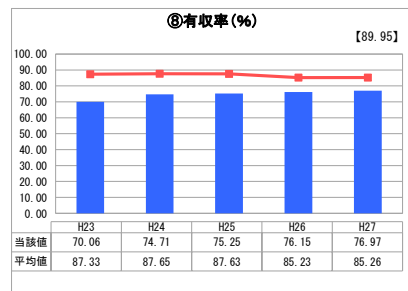
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

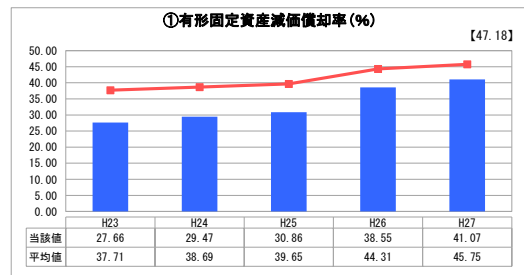


「施設の効率性」

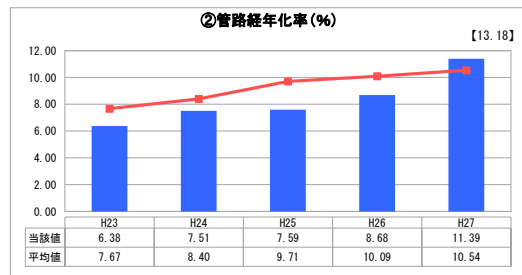


「供給した配水量の効率性」

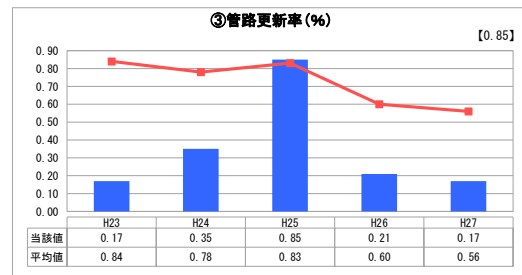
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

【経常収支比率】  
H27に水道料金の改定により101.73%となり、前年比較で9.37%増となった。100%を超えているものの、厳しい経営状況である。

【流動比率】  
流動比率は低い水準である。流動資産が流動負債の200%以上が理想であるが、306.50%である。

【企業債残高対給水収益比率】  
企業債残高は高い水準であるが、企業債の借入れを行っていないことから、企業債残高対給水収益比率は減少傾向である。

【料金回収率】  
H27に水道料金の改定により、料金回収率は上昇傾向である。今後は、業務委託の見直し等により経費削減が必要である。

【給水原価】  
県内一の給水区域面積、また多くの資産を抱えている現状から、給水原価が高い水準である。

【施設利用率】  
施設利用率は、低い水準である。総人口の減少等を反映した水需要の減少から、1日平均配水量が減少している。

【有収率】  
東日本大震災の影響により、類似団体より低い水準であるが、H24より漏水調査を実施したことから、有収率は上昇傾向である。

### 2. 老朽化の状況について

【有形固定資産減価償却率】  
有形固定資産減価償却率は、比較的新しい施設を有しているため低い水準である。

【管路経年化率】  
管路経年化率は、法定耐用年数40年を超えた資産を抱えている現状から高い水準である。

【管路更新率】  
管路更新率は、管路の老朽化が進んでいるが、管路の更新が停滞していることから低い水準である。早期にアセットマネジメントを策定し、中長期的な視点を持った水道資産の管理運営を実践する必要がある。

### 全体総括

給水人口や水需要の減少により、給水収益が減少している現状から、平成27年度に水道料金の改定を実施したことにより、経営が改善された。しかしながら、栗原市の水道施設は老朽化が進み相次いで大量更新を迎えつつあり、水道施設や管路更新に多額の資金が必要となることから、持続可能な水道事業を実現するため、水道施設の統廃合や配水エリアの見直しなどにより投資費用の圧縮を図り、健全経営に努める。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。